

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第36期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畠中 達郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収入 (千円)	28,740,831	26,122,627	31,776,228	30,871,879	33,770,531
経常利益 (千円)	1,205,317	2,120,707	3,438,318	4,245,765	3,769,181
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	880,893	1,136,992	1,930,321	2,480,381	2,205,738
包括利益 (千円)	-	1,147,550	1,951,198	2,611,372	2,330,209
純資産額 (千円)	11,179,344	12,084,065	13,435,382	15,680,788	17,215,754
総資産額 (千円)	16,694,407	18,257,139	21,588,476	23,043,245	24,791,678
1株当たり純資産額 (円)	1,176.62	1,273.85	1,478.91	1,722.80	1,940.83
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失()金額 (円)	94.75	122.96	210.41	280.04	250.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	64.5	60.7	66.2	67.6
自己資本利益率 (%)	7.6	10.0	15.5	17.5	13.8
株価収益率 (倍)	-	7.5	5.3	6.8	7.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	419,597	3,008,445	3,752,148	2,554,962	628,579
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	309,111	578,875	891,086	2,098,785	943,037
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	617,107	263,873	610,945	373,844	800,165
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	3,638,819	5,783,607	8,026,411	8,126,336	7,024,401
従業員数 (人)	262	247	248	255	265
(外、平均臨時雇用者数)	(60)	(91)	(93)	(95)	(102)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期より第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期より、(株)ライブ・ビューイング・ジャパンを持分法の適用範囲に含めております。

4. 第32期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収入 (千円)	20,237,273	16,731,297	24,350,311	23,842,120	28,057,238
経常利益 (千円)	2,698,608	1,625,808	3,289,700	3,739,920	3,465,024
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	242,444	845,323	1,744,455	2,259,581	2,083,265
資本金 (千円)	1,587,825	1,587,825	1,587,825	1,587,825	1,587,825
発行済株式総数 (株)	9,311,760	9,311,760	9,311,760	9,311,760	9,311,760
純資産額 (千円)	11,485,543	12,057,455	13,218,085	15,123,696	16,440,312
総資産額 (千円)	14,961,257	16,163,681	19,688,492	20,601,497	23,210,634
1株当たり純資産額 (円)	1,235.50	1,305.31	1,492.13	1,707.86	1,904.31
1株当たり配当額 (円)	20.0	20.0	35.0	30.0	45.0
(内 1株当たり中間配当額)	(10.0)	(10.0)	(10.0)	(15.0)	(22.5)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失 () 金額 (円)	26.08	91.42	190.15	255.11	236.27
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	74.6	67.1	73.4	70.8
自己資本利益率 (%)	2.1	7.2	13.8	15.9	13.2
株価収益率 (倍)	-	10.1	5.9	7.5	8.0
配当性向 (%)	-	21.9	18.4	11.8	19.0
従業員数 (人)	203	203	197	200	210
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(61)	(64)	(71)	(74)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期より第36期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の 1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当15円、第36期の 1株当たり配当額には、創立35周年記念配当15円を含んでおります。

4. 第32期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成10年4月、株式会社アミューズ（実質上の存続会社 昭和53年10月16日設立）が、マイクロソニックシステム株式会社（形式上の存続会社 昭和52年10月11日設立）と合併し「株式会社アミューズ」と商号変更いたしました。

実質上の存続会社が旧株式会社アミューズであり、合併期日までの記載事項全般にわたりましては、旧株式会社アミューズについて記載しております。

- 昭和52年7月 大里洋吉が個人企業（プロデュースハウスアミューズ）として芸能プロダクション事業を開始
- 昭和53年10月 東京都渋谷区代官山町に株式会社アミューズ設立（資本金5百万円）
 - 12月 音楽出版会社として株式会社パブリッシャーハウスアミューズを東京都世田谷区に設立
- 昭和56年1月 劇場用映画製作・配給会社としてアミューズ・シネマ・シティ株式会社を東京都渋谷区に設立（平成2年10月に株式会社アミューズシネマに商号変更）
- 昭和57年10月 米国カリフォルニアにてBrainstorm Music Inc.を買収
- 昭和59年4月 米国ニューヨークにAmuse America Inc.を設立
- 昭和61年11月 米国カリフォルニアにKirei Inc.を設立
- 昭和62年4月 東京都世田谷区にアミューズスタジオ（レコーディングスタジオ）完成
 - 7月 東京都渋谷区に株式会社アームコミュニケーションズ設立（平成8年1月に株式会社芸神出版社に商号変更、平成9年6月に株式会社アミューズブックスに商号変更）
- 昭和63年12月 本店を東京都渋谷区東三丁目に移転
- 平成元年1月 東京都世田谷区に稽古場（レッスンスタジオ）完成
- 平成2年10月 映像ソフトの制作販売会社として株式会社アミューズビデオを東京都世田谷区に設立（平成12年10月にアミューズピクチャーズ株式会社に商号変更、現株式会社ショウゲート）
- 平成3年11月 子会社である株式会社パブリッシャーハウスアミューズ及び株式会社アミューズシネマを吸収合併
- 平成6年4月 アミューズピクチャーズ株式会社（現株式会社ショウゲート）の関連会社としてアミューズソフト販売株式会社設立
- 平成7年9月 株式会社バンダイとの共同出資により株式会社エアーズ設立
 - 12月 関連会社株式会社アミューズシネカノン（平成7年7月設立）が東京都渋谷区に映画館 CINE AMUSE EAST & WESTを開設
- 平成8年7月 北京に北京芸神演芸芸術制作有限公司設立
- 平成9年6月 本店を東京都渋谷区桜丘町に移転
- 平成10年3月 米国子会社3社合併（存続会社Kirei Inc.）
 - 4月 株式の額面金額変更のためマイクロソニックシステム株式会社（形式上の存続会社）と合併（同時に株式会社アミューズに商号変更）
- 平成12年2月 株式会社エアーズの株式追加取得により子会社化
 - 4月 韓国にAmuse Korea Inc.を設立
- 平成13年4月 アミューズソフト販売株式会社の株式を子会社アミューズピクチャーズ株式会社（現株式会社ショウゲート）が取得したことにより子会社化
 - 9月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現JASDAQ）市場に株式を上場
- 平成14年5月 米国ハワイ州にSprite Entertainment, Inc.を設立
- 平成15年3月 アミューズソフト販売株式会社の株式をアミューズピクチャーズ株式会社（現株式会社ショウゲート）より取得したことにより直接子会社化
 - アミューズピクチャーズ株式会社（現株式会社ショウゲート）の株式を株式売買契約に基づき株式会社東芝へ譲渡
 - 子会社2社（株式会社アミューズブックス及び株式会社アップセット）の解散を決議
- 10月 アミューズソフト販売株式会社（資本金4億5千万円）の第三者割当増資の引受により、出資比率90.0%
- 12月 株式会社アップセットの清算終了
- 平成16年3月 株式会社アミューズブックスの清算終了
 - 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
 - 4月 アミューズソフト販売株式会社からアミューズソフトエンタテインメント株式会社へ商号変更
 - 7月 Sprite Entertainment, Inc.（資本金860,000米ドル）の第三者割当増資の引受により、出資比率93.0%

- 平成17年 5月 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」上場廃止
9月 北京芸神演芸芸術制作有限公司（資本金300,000米ドル）の株式追加取得により、出資比率100%
Amuse Korea Inc.（資本金300百万ウォン）の株式追加取得により、出資比率90%
- 平成18年 3月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成19年 1月 ビクターエンタテインメント株式会社との共同出資によりタイシタレーベルミュージック株式会社
設立
3月 株式会社垂創美の清算結了
11月 株式会社ジェイフィール設立
- 平成20年 4月 ブラッセルズ株式会社（資本金 1 千万円）の全株式取得により子会社化
株式会社アズィール設立
K D D I 株式会社との合併会社・株式会社 A - S k e t c h 設立
8月 Sprite Entertainment, Inc.の株式を株式譲渡契約に基づき株式会社オー・エル・エム・デジタル
へ譲渡
9月 株式会社アミューズシネカノンの全株式を株式譲渡契約に基づき株式会社シネカノンへ譲渡
- 平成21年 4月 アミューズソフトエンタテインメント株式会社の株式を日本出版販売株式会社より追加取得したこ
とにより完全子会社化
7月 株式会社アミューズエデュテインメント設立
11月 株式会社アミューズエデュテインメントが東京都台東区浅草に「アミューズミュージアム」開館
12月 株式会社芸神クリエイティブ設立
- 平成22年 1月 株式会社芸神クリエイティブ設立に伴い、上海日森工芸礼品有限公司との合併会社 上海芸神貿易
有限公司設立
3月 Amuse Korea Inc.（資本金300百万ウォン）の株式追加取得により、出資比率100%
6月 株式会社アズィールの清算結了
- 平成23年 5月 台湾に雅慕斯娛樂股份有限公司を設立
6月 株式会社ファミリーマート、株式会社博報堂キャスティング&エンタテインメント及び株式会社
WOWOWとの合併会社・株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン設立
8月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンがエイベックス・グループ・ホールディングス株式会
社、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント、東映株式会社、東宝株式会社及び株式会
社電通の5社を引受先とする第三者割当増資実施
- 平成24年 6月 シンガポール支店新設
8月 香港にAmuse Hong Kong Limitedを設立
- 平成25年 9月 上海に艾米斯²⁵媒（上海）有限公司を設立
11月 Khan Enterprise Co., Ltd（韓国）の株式取得により子会社化

3【事業の内容】

(1) 当社グループの概況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、総合エンターテインメント企業である当社を中心として、子会社15社及び関連会社4社により構成されております。

グループ展開により、単なるプロダクションの枠組みを超えて、グループ全体の事業の核を「コンテンツビジネス」におき、文化を創造する総合エンターテインメント集団としての企業基盤の強化を図っております。

なお、当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）における連結子会社は7社となっております。

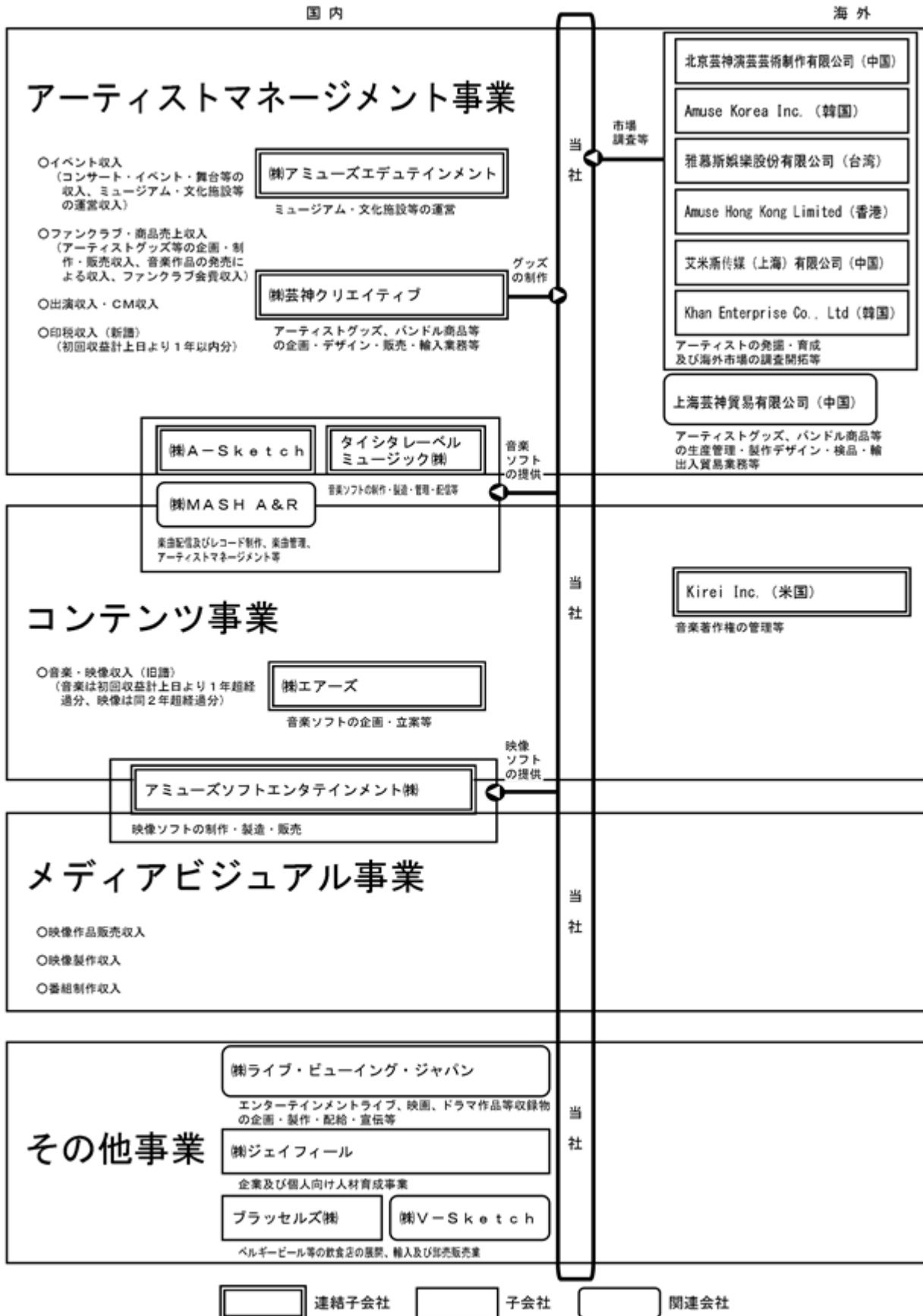
事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

事業区分	主要事業	会社名
アーティストマネージメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント収入 （コンサート・イベント・舞台等の収入、ミュージアム・文化施設等の運営収入） ・ ファンクラブ・商品売上収入 （アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入） ・ 出演収入・CM収入 ・ 印税収入（新譜） （初回収益計上日より1年以内分） 	当社 タイシタレーベルミュージック(株) (株)A - S k e t c h (株)アミューズエデュテインメント (株)芸神クリエイティブ 北京芸神演芸芸術制作有限公司（中国） Amuse Korea Inc.（韓国） 雅慕斯娛樂股份有限公司（台湾） 上海芸神貿易有限公司（中国） Amuse Hong Kong Limited（香港） 艾米斯(株)媒（上海）有限公司（中国） Khan Enterprise Co., Ltd（韓国） (株)M A S H A & R
メディアビジュアル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 映像作品販売収入 ・ 映像製作収入 ・ 番組制作収入 	当社 アミューズソフトエンタテインメント(株)
コンテンツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 音楽・映像収入（旧譜） （音楽は初回収益計上日より1年超経過分、映像は同2年超経過分） 	当社 アミューズソフトエンタテインメント(株) タイシタレーベルミュージック(株) (株)A - S k e t c h (株)エアーズ Kirei Inc.（米国）
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ エンターテインメントライブ・映画・ドラマ作品等収録物の企画・製作・配給・宣伝 ・ 企業及び個人向け人材育成事業収入 ・ ベルギービール等の飲食店の展開、輸入及び卸売販売 	(株)ライブ・ビューイング・ジャパン (株)ジェイフィール ブラッセルズ(株) (株)V - S k e t c h

艾米斯(株)媒（上海）有限公司（中国）につきましては、平成25年9月に新規設立した子会社であり、Khan Enterprise Co., Ltd（韓国）につきましては、平成25年11月株式取得により子会社となりました。

また、(株)M A S H A & R及び(株)V - S k e t c hにつきましては、連結子会社であります(株)A - S k e t c hが新規設立した関連会社であります。

(2) 当社グループの事業系統図



〔3〕事業内容について

当社グループでは、音楽、映像、演劇等エンターテインメントの領域において、アーティスト1が創作する楽曲、アーティストが実演又は出演する作品及び製作又は買付けした映像作品等に関して得られる原盤権2、音楽著作権3、商標権、肖像権、商品化権、映像海外販売権、テレビ放映権、ビデオ化権、劇場配給権などの権利を「コンテンツ」と認識し定義しております。このコンテンツを作り出すのは人であり、当社グループは、このコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出しております。そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としております。

当社グループの事業はその内容に応じて「アーティストマネージメント事業」、「メディアビジュアル事業」、「コンテンツ事業」の3つのセグメントに分かれております。

(1) アーティストマネージメント事業

当社グループは、アーティストとの間でそれぞれ個別にマネージメント専属契約を締結し、この専属契約に基づいてアーティストの創作活動を支援、出演業務等全般的な活動をマネージメントしております。契約アーティストは、当社グループから契約報酬を受け、契約期間中は当社グループのみの指示に従い、コンサート、映画、演劇、テレビ、コマーシャル、講演、取材、写真撮影など出演業務、レコーディング、音楽著作物その他の著作物の創作、その他一切の活動を行う義務が発生します。アーティストが契約期間中に活動することにより発生する著作権・著作隣接権などの様々な権利は当社グループに譲渡されます。

アーティストマネージメント事業における主な内容は以下のとおりです。

イベント収入（コンサート・イベント・舞台等の収入、ミュージアム文化施設等の運営収入）

当社グループは、アーティストによるコンサート・演劇などを様々な規模で行っております。コンサート・演劇等の公演は、企画、演出、実施等を自主制作し、入場料収入を得る場合のほか、他社の主催による公演において主催者より制作収入を得ております。

ファンクラブ・商品売上収入（アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入）

当社グループでは、保有する肖像権・意匠権4・商標権等を活用してアーティストグッズやオリジナルキャラクターグッズ5を制作し、イベント会場等における直接販売や自社オンラインショッピングモールなどを通じた商品販売を行っております。グッズと同様に当社で発売する音楽作品の収入についてもこちらに計上しております。また、所属アーティストのファンクラブを運営しており、会報誌の発行やチケットの優先販売などのサービスを提供し会費収入を得ております。

出演収入・CM収入

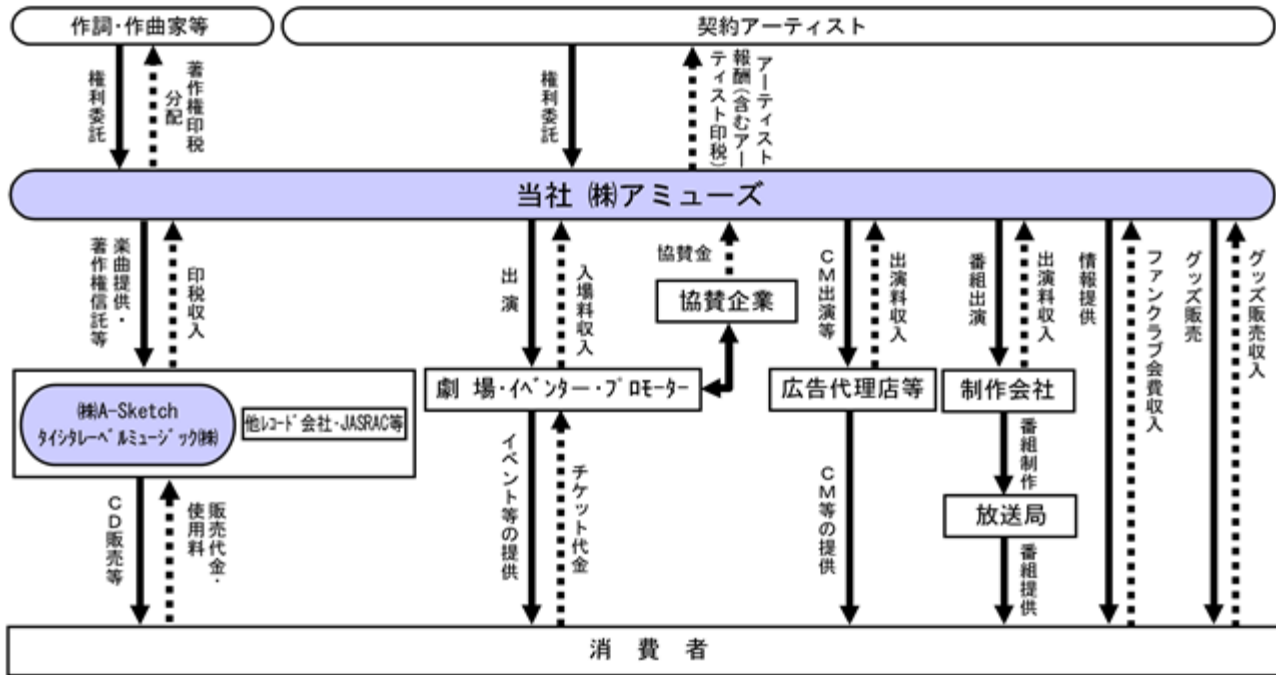
当社グループは、アーティストが放送局（ドラマ番組、音楽番組、バラエティ番組など）、新聞（執筆、インタビューなど）、雑誌（執筆、インタビューなど）、その他あらゆる種類のメディア及びCM、映画等に出演することにより、出演料収入を得ております。

印税収入（新譜）（初回収益計上日より1年以内分）

アーティストが楽曲を創作しレコード会社等から音楽作品を発売する場合、当社グループは、音楽作品の出荷枚数やダウンロード数に応じて印税収入（原盤印税等）を得ます。また、著作権管理団体（一般社団法人日本音楽著作権協会6（JASRAC）等）を通じてテレビ番組やカラオケ、レンタルCD等において楽曲が使用された回数に応じて印税収入（著作権印税等）を得ております。なお、アーティストマネージメント事業において計上される印税収入は、楽曲の創作・制作活動と密接に結びついている新譜印税収入（初回収益計上日より1年以内分）とし、旧譜印税収入（同1年超）については後述のコンテンツ事業収入としております。

- 1 ミュージシャン、タレント、俳優などコンテンツを創出する原権利者
- 2 音楽業界において、アーティストによる音楽著作物の実演を録音又は録画したものを一般に「原盤」と呼び、原盤製作者が当該原盤について有する権利を総称して「原盤権」と呼んでいます。原盤権には当該原盤を複製する権利（著作権法第96条）、当該原盤にかかる二次使用請求権（同法第97条第1項）、貸与権（同法第95条の2）などが含まれます。原盤権の保護期間は50年間となっております。
- 3 音楽を創作した者、すなわち歌詞を作詞し、楽曲を作曲し、又は既存の歌詞を翻訳し、既存の楽曲に創作的な編曲を加えた者に与えられる著作権。音楽著作権の保護期間は著作者の生存年間及びその死後50年間となっております。
- 4 意匠とは物品の形状や模様のこと、そのデザインについて独占的に使用できる権利
- 5 アーティストの肖像権や名前ロゴ、またオリジナルのデザインを用いて作られた商品
- 6 著作権信託契約によってわが国のほとんどの作詞家、作曲家などの著作権者やそれらの著作権者から著作権の譲渡を受け著作権を行使している音楽出版社（当社も音楽出版社の一つです。）から著作権の委託を受け、当該著作物の使用料等の徴収・分配等の管理を行っている社団法人であります。

アーティストマネジメント事業における主な収益構造図



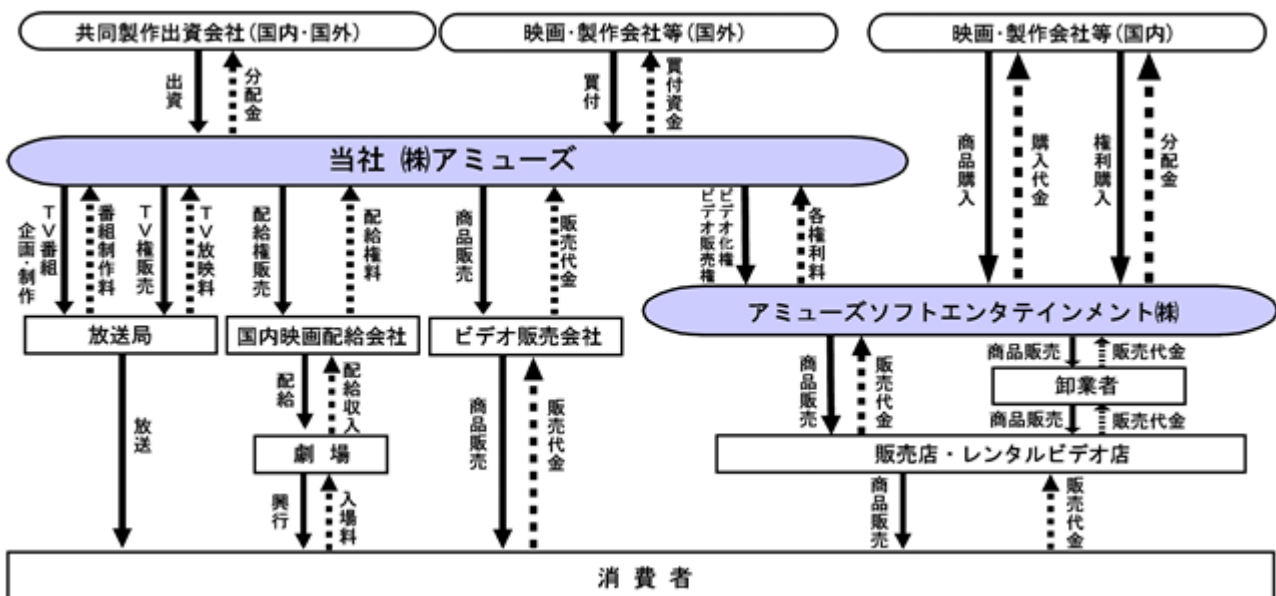
(2) メディアビジュアル事業

当社グループのメディアビジュアル事業は大別して、映像作品販売収入、映画製作収入、番組制作収入に分けられます。

映像作品販売収入及び映像製作収入については、当社が製作もしくは子会社であるアミューズソフトエンタテインメント(株)を通じて製作・買付けした作品から、劇場配給権、ビデオ化権、テレビ放映権、商品化権、その他保有する権利に基づいて映画の興行収入、DVD等の映像作品の製造・販売による収入又はテレビ放映権の販売、映画関連のグッズ販売による収入を得ております。ただし、当社グループの映像製作収入については初回收益計上日より2年以内に計上される収入とし、2年超経過後に計上される収入については、コンテンツ事業収入として区別しております。

番組制作収入では、放送局から制作依頼を受けた番組の制作及び番組の企画制作をしております。

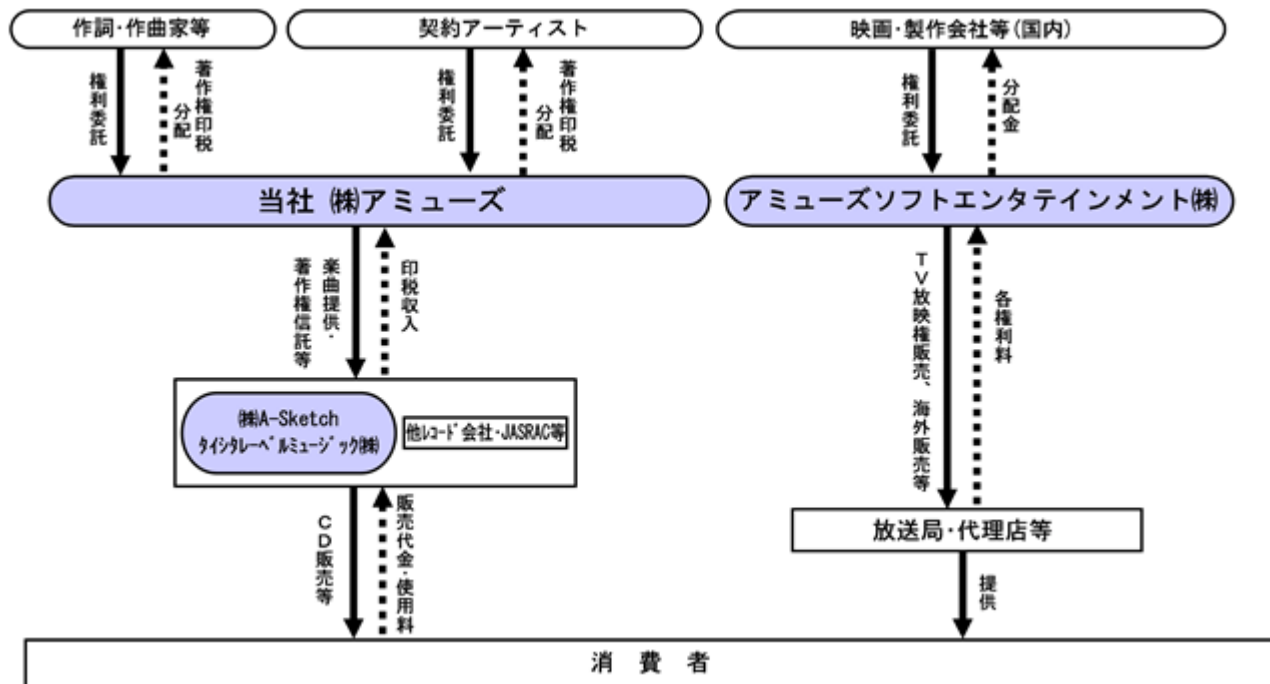
メディアビジュアル事業における主な収益構造図



(3) コンテンツ事業

平成26年3月末現在、当社グループが権利保有する楽曲は約10,000曲、映像作品は約310タイトルあります。楽曲については、旧譜の原盤権や音楽著作権の再利用（楽曲販売、レンタル、カラオケ、放送等）から得られる収入をコンテンツ事業の収入としております。これらの印税収入は、毎年の創作・制作・プロモーション活動とは基本的には直接関係なく発生する収入として前述のアーティストマネジメント事業における新譜による印税収入とは区別しております。ベスト盤の発売などを行うことにより、楽曲の再利用による印税収入の増加に努めております。また、映像作品については、製作・買付をした作品に関して獲得した権利⁷（劇場配給権・ビデオ化権・テレビ放映権・商品化権・その他権利）を活用することにより収入の増加に努めております。

コンテンツ事業における主な収益構造図



⁷ 買付けた映像作品については、権利保有期間に限定を設けている契約が多く、基本的には、劇場配給権、ビデオ化権、商品化権、その他の権利のオールライツ契約で10年間とされております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) アミューズソフトエンタテインメント(株) (注)2、3、4	東京都世田谷区	450,500	メディアビジュアル 事業 コンテンツ事業	100.0	役員の兼任3名 資金援助
タイシタレーベルミュージック(株)	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネ ージメント事業 コンテンツ事業	60.0	音楽ソフトの制作 ・管理
(株)A-Sketch (注)2	東京都渋谷区	450,000	アーティストマネ ージメント事業 コンテンツ事業	66.0	役員の兼任1名
(株)アミューズエデュテインメント	東京都台東区	90,000	アーティストマネ ージメント事業	100.0	役員の兼任2名 設備の賃貸借
(株)芸神クリエイティブ	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネ ージメント事業	100.0	役員の兼任1名 当社商品の制作
(株)エアーズ	東京都渋谷区	20,000	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助
Kirei Inc.	米国 カリフォルニア州	305千US\$	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) (株)ライブ・ビューイング・ジャパン	東京都渋谷区	441,000	その他事業	38.0	役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. アミューズソフトエンタテインメント(株)及び(株)A-Sketchは、特定子会社に該当しております。

3. アミューズソフトエンタテインメント(株)については、営業収入(連結会社相互間の内部営業収入を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

アミューズソフトエンタテインメント(株)

(1)営業収入	4,379,503千円
(2)経常利益	104,540
(3)当期純利益	71,115
(4)純資産額	1,046,971
(5)総資産額	1,960,625

4. アミューズソフトエンタテインメント(株)については、債務超過会社で債務超過の額は平成26年3月末時点で1,046,971千円となっております。

5. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アーティストマネジメント事業	(注)2
メディアビジュアル事業	(注)2
コンテンツ事業	(注)2
合計	265 (102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
2. 当社グループの事業区分は内部管理上の区分によっており、各々のセグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210 (74)	37.68	10.90	6,765,997

セグメントの名称	従業員数(名)
アーティストマネジメント事業	(注)3
メディアビジュアル事業	(注)3
コンテンツ事業	(注)3
合計	210 (74)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業区分は内部管理上の区分によっており、各々のセグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

〔当連結会計年度の経営成績〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収入	30,871	33,770	2,898	9.4
営業利益	4,092	3,644	447	10.9
経常利益	4,245	3,769	476	11.2
当期純利益	2,480	2,205	274	11.1

〔経済状況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の弱い回復が続く中、新政権の金融・経済政策のもと全体として緩やかな回復を続けました。今後も、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には引き続き緩やかな回復を続けていくとみられています。

〔業界動向〕

当社グループの属するエンターテインメント業界の市場環境ですが、音楽業界では平成25年(1月-12月)の音楽ソフト総生産額は2,705億円(前年同期比13%減)、有料音楽配信売上は417億円(前年同期比23%減)、合計金額は昨年の5年ぶりの増加から一転し3,121億円(前年同期比15%減)となっております(平成25年1月-12月 一般社団法人日本レコード協会)。邦画・洋画の映像関連市場では、公開本数がはじめて1,000本を超え、1,117本となったものの平成25年(1月-12月)の興行収入は1,942億3千7百万円(前年同期比0.5%減)となりました。一方、ODS(音楽のライブコンサートや舞台演劇などの映画以外のコンテンツ)に関してはライブ中継の作品を合わせると計277本が公開され、興行収入76億4千万円(前年同期比60%増)と飛躍的な伸びを見せました(平成25年1月-12月 一般社団法人日本映画製作者連盟)。ビデオソフト市場では、平成25年(1月-12月)の総売上は2,517億7千万円(前年同期比2.6%減)、個人向け販売用売上は前年同期比で微増でしたが、レンタル・業務用の落ち込みにより総売上では減少となりました(平成25年1月-12月 一般社団法人日本映像ソフト協会)。一方、コンサート市場は一般社団法人日本コンサートプロモーターズ協会正会員59社(前年度より3社増)の平成25年度総売上(平成25年1月-12月)は2,318億3千2百万円(前年同期比36.3%増)と大幅に増加しております。

〔当社グループの状況〕

当社グループは、国内における好調なコンサート市場を背景に、サザンオールスターズの5年ぶりのツアーをはじめとした多様なライブを展開すると同時に、市場の多様化を図るため、海外拠点の更なる強化を進めながら、Perfumeのヨーロッパツアー、ONE OK ROCKのヨーロッパ・アジアツアー、米国ライブ、ポルノグラフィティ初となる海外(米国・韓国・台湾)での音楽フェスティバルへの出演、BABYMETALのアジアアニメフェスティバル(シンガポール・インドネシア)出演及びシンガポール単独ライブ等を行いました。また、福山雅治主演「そして父になる」が第66回カンヌ国際映画祭審査員賞を受賞、「永遠の0」が歴代邦画の中でも興行収入で好成績を収めるなど当社出資映像作品において大きな実績を残すことができました。今後も様々なコンテンツを通してより多くの方々に感動をお届けできるよう努力してまいります。

〔当社グループの事業概況〕

当社グループの経営成績は営業収入337億7千万円(前年同期比9.4%増)、営業利益36億4千4百万円(前年同期比10.9%減)、経常利益37億6千9百万円(前年同期比11.2%減)、当期純利益22億5百万円(前年同期比11.1%減)と増収減益となりました。

<営業収入>

- ・ 当社アーティストによる大型コンサートが増加
- ・ コン서트に関連し、ファンクラブ・商品売上収入が増加
上記要因などにより、増収となりました。

<営業利益>

- ・ 上記増収要因（コンサート関連の収入）による増益
- ・ 出資映像作品が好調だったことによる増益
- ・ イベント収入（当社アーティストによる舞台公演）の減少による減益
- ・ イベント収入（新規ミュージカル）の稼働率が低かったことによる減益
上記要因などにより、減益となりました。

<経常利益、当期純利益>

上記要因などにより、減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（営業収入）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	増減	増減率 （％）
アーティストマネジメント事業	24,175	27,360	3,185	13.2
メディアビジュアル事業	4,540	4,072	467	10.3
コンテンツ事業	2,156	2,336	180	8.4
合計	30,871	33,770	2,898	9.4

（セグメント利益）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	増減	増減率 （％）
アーティストマネジメント事業	4,103	3,255	847	20.7
メディアビジュアル事業	153	379	226	147.6
コンテンツ事業	581	779	198	34.1
調整額	746	770	24	-
合計	4,092	3,644	447	10.9

〔アーティストマネジメント事業〕

営業収入273億 6千万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益32億 5千 5百万円（前年同期比20.7%減）となり増収減益となりました。

〔主な事業〕

- ・ イベント収入：<コンサート>
 - サザンオールスターズ（8 - 9月）、ポルノグラフィティ（12 - 3月）
 - ONE OK ROCK（5 - 6月）、高橋優（5 - 6月、7 - 9月）のコンサートツアー
 - 当社音楽アーティストが一堂に会した野外イベント
 - 「Amuse 35th Anniversary BBQ in つま恋」（7月）
 - 福山雅治 冬の大感謝祭ライブ（12月）、Perfume ドームライブ（12月）
- ・ <舞台・公演>
 - 地球ゴージャス「クザリアーナの翼」（1 - 3月）
 - 熱海五郎一座「天使はなぜ村に行ったのか」（6 - 7月）
 - ミュージカル「黒執事」（5 - 6月）
 - アミューズ・ミュージカルシアターでの公演（4 - 11月、1 - 3月）
 - SUPERハンサムライブ（12月）
- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、サザンオールスターズ、吉高由里子、大泉洋、深津絵里、佐藤健、三浦春馬など
- ・ 印税収入（新譜）：Perfume（10月アルバムCD）、サザンオールスターズ（12月DVD）
サザンオールスターズ（8月シングルCD）、福山雅治（4月シングルCD）
- ・ ファンクラブ・商品売上収入：サザンオールスターズのファンクラブ会員収入、サザンオールスターズグッズなど

<営業収入>

- ・ イベント収入（大型コンサートの実施）が増加
（前年同期は地球ゴージャス（4 - 5月）、TEAM NACS（4 - 6月）、佐藤健出演の「ロミオ&ジュリエット」（5 - 6月）などの舞台公演、桑田佳祐（9 - 12月）、福山雅治（12月）、ポルノグラフィティ（7 - 12月）、Perfume（4 - 5月）、flumpool（4 - 9月）などのコンサートを実施）
- ・ ファンクラブ・商品売上収入が増加
（レーベル収入は減少。前年同期は福山雅治ライブDVD、ONE OK ROCKアルバムCDを発売）
上記要因などにより増収となりました。

<セグメント利益>

イベント収入のうち、当社アーティストによる舞台公演が減少したことや、新規ミュージカル事業（アミューズ・ミュージカルシアター）の稼働率が低かったこと、大型作品の発売が少なくレーベル収入、印税収入（新譜）が減少したことなどにより、全体では減益となりました。

【メディアビジュアル事業】

営業収入40億7千2百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益3億7千9百万円（前年同期比147.6%増）となり、減収増益となりました。

[主な事業]

- ・ 映像作品販売収入：福山雅治主演映画「真夏の方程式」（12月）、福山雅治主演ドラマ「ガリレオ」（9月）
佐藤健主演映画「リアル～完全なる首長竜の日～」（12月）、アニメ「君のいる町」（9月）
大泉洋主演映画「探偵はBARにいる2」（11月）
韓国ドラマ「となりの美男（イケメン）」（8月）などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：「永遠の0」、福山雅治主演映画「真夏の方程式」、「そして父になる」などの劇場配給収入

<営業収入>

- ・ 大型作品が少なく、映像作品販売収入が減少
（前年同期は「三銃士/王妃の首飾りとダ・ヴィンチの飛行船」（4月）、「るろうに剣心」（12月）、
「カイジ2人生奪回ゲーム」（4月）、「最強のふたり」（3月）、「一命」（4月）などを販売）
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

「永遠の0」の大ヒットをはじめ、「真夏の方程式」、「そして父になる」などの劇場配給収入が好調だったことなどにより、大幅な増益となりました。

【コンテンツ事業】

営業収入23億3千6百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益7億7千9百万円（前年同期比34.1%増）となり、増収増益となりました。

[主な事業]

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売
及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

原盤印税の増加などにより増収となりました。

<セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少し、当連結会計年度末には70億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億2千8百万円（前年同期は25億5千4百万円の獲得）となりました。

これは、主に法人税等の支払、たな卸資産及び営業債権の増加による資金減少要因等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益計上に伴う資金増加要因等が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億4千3百万円（前年同期は20億9千8百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得による資金減少要因等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億円（前年同期は3億7千3百万円の使用）となりました。

これは、主に自己株式の取得及び配当金の支払による資金減少要因等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
アーティストマネジメント事業(千円)	27,360,834	13.2
メディアビジュアル事業(千円)	4,072,828	10.3
コンテンツ事業(千円)	2,336,867	8.4
合計(千円)	33,770,531	9.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) アーティストの発掘・拡充・能力開発

当社グループにとってアーティストマネジメントは最も強みのある分野です。積極的・継続的な新人アーティストの発掘・育成を行うとともに、様々な活動領域をもつアーティストの拡充、アーティストの新たな才能を開花させる能力開発は、引き続き当社グループの最大の課題です。

(2) エンターテインメントコンテンツの開発

インターネット、通信・放送等メディア及び端末の急速な進化、多様化によりエンターテインメントコンテンツの需要が高まると同時に新たな楽しみ方の提案が求められています。また、ここ最近のソーシャルメディアの台頭による人々のコミュニケーションの変化などにより、メディアの選択やマーケティング戦略が非常に複雑化しています。こうした環境の変化に対応したコンテンツを開発し、プロモーションを展開していくことがヒット作品にとって一つの重要な要素になっています。当社ではアーティストマネジメントの強みを最大限に活かし、アーティストを中心にアーティストグッズを含む様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図ってまいります。

(3) 市場・流通チャネルへの対応

技術の進展に伴うエンターテインメントの楽しみ方の変化はユーザーに大きな影響を与えています。これに加え、日本国内の人口の減少、携帯電話からスマートフォン・タブレットへの移行という環境変化、アジア経済圏の拡大と、音楽市場のみならず、当社グループの関わるエンターテインメント市場は、大きく変化しています。これらの市場環境の中長期的変化を見ながら、新しいエンターテインメント及びユーザーへお届けする方法を常に模索することが、当社グループの大きな課題となっています。

また、流通インフラやインターネット環境の進展等により、アーティストが創作する楽曲や権利保有をする楽曲、映画やライブ中継などの映像作品等を、直接消費者に届けることができるようになってきました。アスマートに代表されるように当社グループがアーティストグッズ・音楽作品・映像作品・関連書籍など、コンテンツそのものを直接ユーザーにお届けできる機会も飛躍的に高まっています。当社グループは、コンテンツ制作企業として流通チャネルの環境変化に強い立ち位置を最大限に活用しながらも、アーティストが生み出すコンテンツを適切な形態・適切な価格でより便利に、直接ユーザーにお届けできるような流通チャネルを柔軟に確保することで、アーティストマネジメントからコンテンツをユーザーにお届けするところまでを見据えた、収益源の多様化・利益率の向上を行ってまいります。

(4) 人材育成の強化

以上のような課題に対応していくのは、当社グループの人材です。当社では、音楽・映像・舞台等様々なエンターテインメント領域で事業を行っており、その多様さが一つの特徴となっております。また、昨今では、エンターテインメントの市場が海外へ拡大していることも踏まえ、様々な事業領域のみならず、多様な市場における業務経験を幅広く積ませることで、環境の変化に柔軟に対応できる人員を育成しております。引き続き定期・不定期採用を通じて企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、人事異動・各種研修を通じて優秀な人材を育てることが継続的な課題となっています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要アーティストについて

第34期（平成24年3月期）は、営業収入上位3アーティスト（福山雅治、サザンオールスターズ、Perfume）による収入が総営業収入（連結）に占める割合が43.1%、第35期（平成25年3月期）は、営業収入上位3アーティスト（福山雅治、サザンオールスターズ、ポルノグラフィティ）による収入が総営業収入（連結）に占める割合が40.2%、第36期（平成26年3月期）は、営業収入上位3アーティスト（サザンオールスターズ、福山雅治、Perfume）による収入が総営業収入（連結）に占める割合が44.9%となっております。

主要アーティストの活動が休止・停止した場合や、当社がマネージメント戦略上、これらのアーティストのメディアへの出演や活動を抑制した場合、当社の業績に影響がある可能性があります。また、当社では、長期的視野に立ったマネージメントを実践することで、当社の主要アーティストの当社在籍期間は長いことが特徴ですが（サザンオールスターズ36年間、富田靖子31年間、三宅裕司29年間、福山雅治26年間）、専属契約はその期間が限定されており毎回更新できる保証はなく、主要アーティストとの専属契約が更新に至らなかった場合、当社の業績に影響がある可能性があります。

(2) ヒットビジネスとアーティストの育成

当社グループで行う事業は、基本的にヒットビジネスであり、作品がヒットするかは消費者の趣味、嗜好、流行の変化等の要因に影響を受け、結果アーティストの人气が永続するとは限りません。当社グループは、様々なタイプのアーティストと契約し、継続的に新人アーティストを発掘・育成する体制を整えております。

しかしながら、当社グループが継続的に新人アーティストを発掘し、専属契約締結に至るとは限りません。また、アーティストやアーティストが創作又は実演する作品のために、長期あるいは多額の投資をしても、将来どの程度の収入を当社グループにもたらすかについては予測が困難であり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 優秀なマネージャーの確保及びプロデューサーの確保

当社グループにおけるマネージャーは、アーティストの才能を見出し、支援しながら共同で作品を作り出します。さらにマネージャーは、消費者にその作品を提供するに当たり、宣伝・販売促進企画（コンサート・メディア出演等における演出）を実行するプロデューサー的な立場にあります。そのため、アーティストを開発、育成していくためにはマネージャーの確保が重要となります。

また、映像や舞台制作部門においては、作品の企画立案から放送・上映・上演されるまでの一切の業務の責任を有するのがプロデューサーです。当社グループが総合エンターテインメント企業として様々な事業活動を展開するためには、アーティストのマネージャーを始めとする、エンターテインメントコンテンツを企画制作するプロデューサーの確保及び育成は重要な課題です。

当社において、マネージャーやプロデューサーの育成はアーティストの育成と同様に重要であり、ノウハウの伝承と質の維持を図りながら育成に努めております。ただし、マネージャーやプロデューサーが退社した場合は、当社グループの事業活動に影響が生じる可能性があります。

(4) 著作権の侵害

当社グループのアーティストが創作する楽曲や、権利保有する楽曲について、第三者から意図せずに著作権を侵害される可能性や第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。このような事態によって、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(5) 映画製作・買付におけるリスク

当社グループの映画製作・買付のための投資は、共同事業体方式による方針を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社の企画に出資者として参加する場合があります。なお、有望な映像作品の獲得は競争になるため、希望する映像作品を全て買付けられるとは限りません。

映像作品の個々の作品のリスクについては、投資金額の上限を設定したり、パートナーの出資を募ることでリスクを分散させております。また、製作・買付した映像作品についてはビデオ化権・テレビ放映権・商品化権・インターネット配信権・その他権利等、作品に係るより多くの権利を獲得、活用することで投資回収率を高めるように努めております。

しかしながら、製作・買付した映像作品の興行成績・販売実績によっては、投資した資金の回収期間が予想に反して長期に渡ることや、損失を生じる可能性があります。その際には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) コンサート活動や個々の作品による業績の変動

大規模なコンサートの実施は短期間に実施期間の営業収入を急増させます。映画は上映後数週間の観客動員が多い傾向があり、音楽作品・映像作品は発売直後の短期間に収入が集中する傾向にあります。ヒットがあると収入が急増しますが、次に同様なヒットが続くとは限りません。

当社グループでは、幅広いアーティストのポートフォリオを確保し、より多くの音楽作品・映像作品のタイトルを確保することで安定的な収入の計上ができるよう努めておりますが、コンサートの実施時期、音楽作品・映像作品の発売時期、映画等の公開時期等により、四半期、事業年度ごとの業績の変動が大きくなる可能性があります。

(7) 海外事業展開について

当社グループの事業活動は、現状、国内における事業活動が中心であります。海外映像作品の買付け、権利保有をしている作品の海外販売、映画や番組の共同製作、当社所属アーティストの海外活動、海外アーティストの育成・マネージメント等を目的として海外、特にアジア地域での事業を積極的に取り組んでおります。アジアでの事業展開は今後の当社グループの収益上重要なものと位置づけております。

しかしながら、こうした国々での著作権に関する法規制やその実施体制は未だ整備中であると同時に、国際情勢や各国との国際関係等による影響により、当社グループの各種権利が侵害されたり、当社グループが期待する程の収入を確保できない可能性があります。その場合、当社グループの業績に支障をきたす可能性があります。

(8) 再販売価格維持制度について

音楽CD等の小売価格については、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）に規定する著作物として、再販売価格の決定・維持についての同法の適用除外を受けております。

しかしながら、著作物再販制度の取扱いについては将来廃止される可能性があります。その場合に当社グループが受ける影響については、当連結会計年度末現在で予測することは困難であります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社は、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、商品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品及び仕掛品は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法により算定しております。

なお、映像作品につきましては、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。実際の将来需要又は市場の状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の損失が計上される可能性があります。

重要な引当金

当社グループは、重要な引当金の計上基準として、貸倒引当金については、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

役員賞与引当金については、当社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金については、一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当期末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。

返品調整引当金については、一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の主な事業概況につきまして、国内における好調なコンサート市場を背景に、サザンオールスターズの5年ぶりのツアーをはじめとした多様なライブを展開すると同時に、市場の多様化を図るため、海外拠点の更なる強化を進めながら、Perfumeのヨーロッパツアー、ONE OK ROCKのヨーロッパ・アジアツアー、米国ライブ、ポルノグラフィティ初となる海外（米国・韓国・台湾）での音楽フェスティバルへの出演、BABYMETALのアジアアニメフェスティバル（シンガポール・インドネシア）出演及びシンガポール単独ライブ等を行いました。また、福山雅治主演「そして父になる」が第66回カンヌ国際映画祭審査員賞を受賞、「永遠の0」が歴代邦画の中でも興行収入で好成績を収めるなど当社出資映像作品において大きな実績を残すことができました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は営業収入337億7千万円（前年同期比9.4%増）、営業利益36億4千4百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益37億6千9百万円（前年同期比11.2%減）、当期純利益22億5百万円（前年同期比11.1%減）と増収減益となりました。

なお、セグメントの概況は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、以下のものがあげられます。

会社の戦略上の判断、アーティスト本人の要因もあわせ主要アーティストの人気・活動・契約状況、中長期的には新人アーティストの発掘・育成状況、それらアーティストから生み出される作品・商品のヒット状況等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

大規模なコンサート・舞台制作は短期的に営業収入を急増させますが、開催が不定期であることが多く、またその性質上、自然災害・天候・感染症等の要因に影響されることもあります。同様に、音楽及び映像のパッケージ・配信等の各種作品の発売・興行時期も業績変動の要因となります。特に映像作品は投資した資金の回収期間が長期にわたることもあり、その間の制作状況・外部環境の変化も含め、リスクが増大することがあります。当社グループが保有している資産について、市場価格の著しい下落、事業収益性悪化の場合、減損会計の適用により減損損失が発生し、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、総合エンターテインメント企業として、積極的に新規事業に取り組んでおりますが、エンターテインメントビジネスは、そもそもがヒットビジネスで変動的であり、新たな試みは、その性格上、既存の市場にチャレンジするものも多く、その性質上リスクの発生は否めず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日本国内の人口減少の長期的な影響から国内市場の成長性は不透明な状況です。そのため海外への事業展開を積極的に進めておりますが、政治的・経済的要因、法律・制度及び各種規制、テロ・戦争等予期し得ない事由が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの次期の業績見通しは、減収減益を計画しております。

<営業収入>

- ・ 劇場使用契約満了によるミュージカル事業が減少
- ・ 当社アーティストによる大型コンサートが減少
- ・ コンサートに関連し、ファンクラブ・商品売上収入が減少
- ・ 当連結会計年度のような大型映像作品の減少
上記要因などにより、減収となる計画です。

<営業利益>

上記減収要因などにより、減益となる計画です。

<経常利益、当期純利益>

上記減益要因などにより、減益となる計画です。

セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

〔アーティストマネジメント事業〕

減収減益となる計画です。

[主な事業]

- ・ イベント収入：<コンサート>
福山雅治（4月-6月）、ポルノグラフィティ（9月）、flumpool（4月-8月）のコンサートツアー、当社音楽アーティストが一堂に会する野外イベント「Amuse Fes 2014 BBQ in つま恋」（7月）など
- ・ 出演収入・CM収入：サザンオールスターズ、福山雅治、吉高由里子、大泉洋、三浦春馬、佐藤健など
- ・ 印税収入（新譜）：福山雅治アルバム、PerfumeライブDVDなど
- ・ ファンクラブ収入・商品売上収入：福山雅治のファンクラブ会員収入、福山雅治グッズなど

<営業収入>

- ・ イベント収入（舞台等）が減少
- ・ 印税収入（新譜）が減少
- ・ ファンクラブ・商品売上収入が減少
上記要因などにより減収となる計画です。

<セグメント利益>

減収要因により減益となる計画です。

〔メディアビジュアル事業〕

増収減益となる計画です。

[主な事業]

- ・ 映像作品販売収入：福山雅治主演映画「そして父になる」（4月）、佐藤健主演映画「カノジョは嘘を愛しすぎている」（6月）、三浦春馬主演ドラマ「僕のいた時間」（7月）などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：大泉洋主演映画「青天の霹靂」などの劇場配給収入

<営業収入>

- ・ 大型作品により、映像作品販売収入が増加
上記要因などにより増収となる計画です。

<セグメント利益>

- ・ 利益率の高い配給収入が前年同期と比べて減少
上記要因などにより減益となる計画です。

〔コンテンツ事業〕

減収増益となる計画です。

〔主な事業〕

・サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

配信市場の縮小などを見込み、若干の減収となる計画です。

<セグメント利益>

楽曲の構成により、ほぼ前年同期並みとなる計画です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は25億5千4百万円の資金の獲得、当連結会計年度は6億2千8百万円の資金の獲得となりました。これは、主に法人税等の支払、たな卸資産及び営業債権の増加による資金減少要因等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益計上に伴う資金増加要因等が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は20億9千8百万円の資金の使用、当連結会計年度は9億4千3百万円の資金の使用となりました。これは、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得による資金減少要因等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は3億7千3百万円の資金の使用、当連結会計年度は8億円の資金の使用となりました。これは、主に自己株式の取得及び配当金の支払による資金減少要因等によるものであります。

これらの活動の結果、営業活動におきまして、当社アーティストによる舞台公演が減少したことや、新規ミュージカル事業（アミューズ・ミュージカルシアター）の稼働率が低かったこと、大型作品の発売が少なくレーベル収入、印税収入（新譜）が減少したこと、大型作品が少なく映像作品販売収入が減少などにより、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の81億2千6百万円から11億1百万円減少し、70億2千4百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは音楽原盤権、音楽著作権、肖像権、映像における権利などを多数保有するエンターテインメントコンテンツホルダーとして、あらゆる人々に夢と感動を届けるため、アーティストと共に優良な作品を提供していくことを基本方針としております。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、日本の人口が減少傾向に転じ、今後の国内マーケットは不透明となっております。また、CD市場の縮小に加え、音楽配信市場も縮小しており、さらに厳しい状態が継続しております。映像配信市場が台頭しつつありますが、映像パッケージ市場は縮小が続き市場全体は縮小傾向となっております。このような事業環境に対して、今後より迅速かつ明確な経営判断が求められると考えており、既存事業の拡大に加え、さまざまな新規事業・新規プロジェクトを展開してまいります。

グループ各社の機能・経営資源を有効活用し、相互のシナジーを高めることで、既存事業の強化、新規事業の開発に取り組み、グループ全体の企業価値をより高めてまいります。

また、エンターテインメントの外部環境が激しく変化するこの時代に対応するため、これからの時代を見据え、次の時代を築けるアーティストの発掘及び育成をより積極的に行ってまいります。

音楽・映像作品のみならずアーティストの肖像権や商標権のような当社の保有するコンテンツを積極的に活用しつつ、外部環境の変化に対応した新しいコンテンツ・商品開発をより積極的に行うと同時に、流通インフラやインターネット環境の進展を最大限に利用し、そのコンテンツを適切な形で直接ユーザーにお届けする機能を強化してまいります。

最後に、当社グループの強みであるコンテンツをより一層活用するために、クリエイティブな環境作りとクリーンでクリアな会社経営に努め、企業価値の増大を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アミューズスタジオ (東京都世田谷区)	アーティストマネジメント事業	録音スタジオ	141,666	526,288 (414.63)	1,311	669,266	3 (1)
駒沢寮 (東京都世田谷区)		厚生施設	33,863	112,905 (211.51)	0	146,769	-
新人寮BEE-HIVE (東京都世田谷区)	アーティストマネジメント事業	厚生施設	199,155	264,071 (384.89)	129	463,356	-
浅草事業所 (東京都台東区)	アーティストマネジメント事業	事業所	276,037	666,598 (460.82)	507	943,144	-
本社 (東京都渋谷区)	アーティストマネジメント事業 メディアビジュアル事業 コンテンツ事業	営業及び統括 業務設備	93,645	- (-)	45,197	138,843	207 (73)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。

2. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アミューズソフトエ ンタテインメント(株)	本社 (東京都渋谷区)	メディアビジュアル事業 コンテンツ事業	営業及び統括 業務設備	2,375	- (-)	1,891	4,267	31 (2)
(株)A-Sketch	本社 (東京都渋谷区)	アーティストマネー ジメント事業 コンテンツ事業	営業及び統括 業務設備	21,622	- (-)	6,125	27,747	16 (13)
(株)アミューズエデュ テインメント	本社 (東京都台東区)	アーティストマネー ジメント事業	営業及び統括 業務設備	57,861	- (-)	4,035	61,896	- (10)

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。

2. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kirei Inc.	ニューヨーク宿舍 (米国ニューヨーク州)	コンテンツ事業	宿舍及び賃貸 建物	44,423	- (-)	1,633	46,057	-
	ハワイ宿舍 (米国ハワイ州)	コンテンツ事業	宿舍及び賃貸 建物	66,970	- (-)	1,942	68,912	-
	ロサンゼルス宿舍及び スタジオ (米国カリフォルニア州)	コンテンツ事業	宿舍及びスタ ジオ	52,821	287,242 (445.56)	-	340,064	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. Kirei Inc.の数値は連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,247,040
計	37,247,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,311,760	9,311,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,311,760	9,311,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日 (注)	1,551,960	9,311,760	-	1,587,825	-	1,694,890

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	24	43	78	5	12,747	12,922	-
所有株式数 (単元)	-	11,850	1,088	25,600	9,462	15	43,203	91,218	189,960
所有株式数の 割合(%)	-	12.99	1.19	28.07	10.37	0.02	47.36	100.0	-

(注) 1. 自己株式678,541株は、「個人その他」に6,785単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オオサト	東京都世田谷区下馬4丁目22番2号	2,335.10	25.08
大里 洋吉	東京都世田谷区	225.48	2.42
大里 久仁子	東京都世田谷区	218.56	2.35
アミューズアーティスト持株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号	216.72	2.33
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	173.80	1.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	160.70	1.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	129.60	1.39
増田 宗昭	大阪府枚方市	118.80	1.28
アミューズ応援団	東京都渋谷区桜丘町20番1号	105.86	1.14
シービーエヌワイ ナショナ ル ファイナンシャルサービシ ス エルエルシー (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	97.70	1.05
計	-	3,782.32	40.62

- (注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)173.80千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)160.70千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が678.54千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 678,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,443,300	84,433	-
単元未満株式	普通株式 189,960	-	-
発行済株式総数	9,311,760	-	-
総株主の議決権	-	84,433	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社アミューズ	東京都渋谷区桜丘町 20番1号	678,500	-	678,500	7.29
計	-	678,500	-	678,500	7.29

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月14日～平成26年2月14日)	250,000	498,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	220,000	438,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	59,850,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.0	12.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.0	12.0

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行うことを決議しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,152	4,773,296
当期間における取得自己株式	40	66,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	80	137,200
保有自己株式数	678,541	-	678,501	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの事業は、大規模なイベントの実施時期、CDの発売時期、映像ソフトの発売時期等により、事業年度ごとに業績の変動はありますが、株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、継続的に、安定して行うことを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。なお、業績に見合った利益還元も重要な経営課題と認識しており、財務体質の一層の強化や将来の収益向上を図るための積極的な事業展開に備えた内部留保にも努め、総合的に勘案し配分する方針であります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化や事業の拡大を図るためのアーティストの発掘・育成、海外市場での事業展開、音楽・映像のみならず良質なミュージカル・舞台等のコンテンツ制作等に活用し、総合エンターテインメント企業としての更なる企業価値を高めるよう努力してまいります。

この方針に基づき、当事業年度の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、安定的な配当の継続を基本に、株主の皆様への利益還元を検討した結果、創立35周年を記念して記念配当金15円を加え、当期の配当は1株につき45円（うち中間配当22円50銭）となることを決定いたしました。

当社定款には、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月13日 取締役会決議	199,209	22.5
平成26年6月22日 定時株主総会決議	194,247	22.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,056	1,002	1,180	2,047	2,598
最低(円)	932	731	861	948	1,710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,003	2,005	2,043	2,178	2,046	1,894
最低(円)	1,710	1,760	1,900	2,000	1,803	1,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		大里 洋吉	昭和21年8月22日生	昭和44年4月 株式会社渡辺プロダクション入社 昭和53年10月 当社設立、代表取締役社長 昭和56年11月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社相談役名誉会長 平成21年6月 当社最高顧問 平成21年7月 株式会社アミューズエデュテインメント代表取締役社長 平成23年6月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成25年5月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン代表取締役会長(現任)	(注)4	225.48
代表取締役社長		畠中 達郎	昭和32年11月3日生	昭和53年10月 当社入社 平成7年4月 当社畠中ルーム部長 平成11年6月 当社マネージメント部門担当執行役員 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年7月 当社常務取締役 マネージメント担当 兼 第3マネージメント部長 平成16年12月 当社取締役副社長 平成18年4月 当社取締役副社長 マネージメント及び番組制作部担当 兼 音楽レーベル事業部長 平成18年7月 Kirei Inc. President 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年12月 アミューズソフトエンタテインメント株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	80.66
代表取締役専務取締役	グループ管理部・総務部・人事部所管	齊藤 泰幸	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 関東電化工業株式会社入社 平成4年8月 当社入社、経理部長 平成11年6月 当社経理部担当執行役員 平成14年4月 当社執行役員管理部長 平成15年6月 当社取締役管理部長 平成17年6月 当社常務取締役 管理部、総務部担当 兼 管理部長 平成19年6月 当社専務取締役 管理部担当 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役 グループ管理部・総務部・人事部所管(現任) 平成21年12月 アミューズソフトエンタテインメント株式会社取締役(現任) 平成22年5月 株式会社エアーズ代表取締役社長(現任)	(注)4	37.46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第5・第6・第7・第8・第9・第10マネージメント部、マネージメント情報管理部、映像製作部所管	市毛 るみ子	昭和33年6月7日生	昭和53年11月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員制作企画部長 平成16年7月 当社執行役員マネージメント担当 兼 第6マネージメント部長 平成18年4月 当社執行役員第3マネージメント部長 兼 第5マネージメント部長 兼 W I L L 事業部担当 平成19年7月 当社上席執行役員第3マネージメント部長 兼 W I L L 事業部担当 平成20年6月 当社取締役 第2・第3・第4・第5マネージメント部、番組制作部、新人開発部、F C 事業部、M D 事業部所管 兼 第2マネージメント部長 平成24年10月 当社常務取締役 第5・第6・第7マネージメント部、番組制作部、マネージメント情報管理部、映像製作部所管 平成25年6月 当社常務取締役 第5・第6・第7・第8・第9・第10マネージメント部、マネージメント情報管理部、映像製作部所管(現任)	(注)4	60.16
常務取締役	第1・第2・第3・第4マネージメント部、第1・第2・第3CS事業部、CS事業推進部、デジタルビジネス事業部、ライツマネージメント部所管	相馬 信之	昭和39年8月26日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 当社第1制作部長 平成17年6月 当社執行役員マネージメント担当 兼 第1マネージメント部長 平成19年7月 当社上席執行役員第1マネージメント部長 兼 ビジネスアライアンス部長 平成20年4月 株式会社A - S k e t c h 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役 第1マネージメント部、事業開発部、ライツマネージメント部、コンテンツ事業部所管 平成24年10月 当社常務取締役 第1・第2・第3・第4マネージメント部、第1・第2CS事業部、デジタルビジネス事業部、ライツマネージメント部、シンガポール支店所管 平成25年6月 当社常務取締役 第1・第2・第3・第4マネージメント部、第1・第2・第3CS事業部、CS事業推進部、デジタルビジネス事業部、ライツマネージメント部所管(現任) 平成26年4月 A M U S E E N T E R T A I N M E N T S I N G A P O R E P t e . L t d M a n a g i n g D i r e c t o r (現任)	(注)4	7.26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		増田 宗昭	昭和26年 1月20日生	昭和60年 9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社設立、代表取締役社長 平成17年 6月 日本出版販売株式会社取締役(現任) 平成20年 6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長兼 CEO(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 6月 株式会社MPD取締役(現任) 平成23年 3月 株式会社アマナホールディングス取締役(現任)	(注) 4	118.80
取締役		柴 洋二郎	昭和25年 8月 7日生	昭和49年 4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほ銀行) 入行 平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現・株式会社みずほ銀行) 執行役員 平成15年 3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成17年 5月 株式会社オリエントランド 常務執行役員 平成21年 4月 株式会社オリエントランド 代表取締役副社長執行役員 平成25年 4月 株式会社オリエントランド 取締役 平成25年 6月 当社取締役(現任) 平成25年 6月 新日鉄興和不動産株式会社監査役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横沢 宏明	昭和31年7月5日生	昭和57年7月 当社入社 平成6年10月 当社総務部総務室課長 平成15年4月 当社総務部部長 平成19年7月 当社経営監査室担当部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0.72
監査役		石川 順道	昭和23年5月1日生	昭和56年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和56年4月 石川・堤法律会計事務所 (現・石川法律事務所)入所 平成16年1月 石川・堤法律会計事務所 (現・石川法律事務所)所長 (現任) 平成17年6月 スターバックスコーヒー パン株式会社社外監査役(現任) 平成23年6月 徳栄商事株式会社社外取締役 (現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成25年7月 アルケア株式会社社外取締役 (現任)	(注)5	-
監査役		大野木 猛	昭和36年3月24日生	昭和60年10月 KPMG港監査法人(現・あ ずさ監査法人)入所 平成2年5月 公認会計士開業登録 平成2年7月 KPMGベルギー・ブラッ セル事務所 入所 平成7年10月 大野木公認会計士事務所開設 (現任に至る) 平成22年6月 日本再共済生活協同組合連 合会監事(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成25年8月 青南監査法人社員(現任)	(注)5	-
監査役		灰原 芳夫	昭和30年12月14日生	昭和57年2月 公認会計士第三次試験合格 平成5年1月 灰原公認会計士事務所開設 (現在に至る) 平成19年10月 郵便事業株式会社(現・日本 郵便株式会社)監査役(現 任) 平成20年6月 株式会社ヤマノホールディ ングス監査役(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						530.54

- (注)1. 当社では、意思決定・監督と執行との分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は10名で構成されております。
2. 取締役増田宗昭、柴洋二郎は、社外取締役であります。
3. 監査役石川順道、大野木猛及び灰原芳夫は、社外監査役であります。
4. 平成26年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成25年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 前任監査役が平成26年6月22日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任したため、当社定款の定めにより、平成26年6月22日開催の定時株主総会の終結から3年間

- 4) グループ経営会議は、当社及び当社グループの重要案件報告・協議機関であり、当社及び当社グループ各社の経営成績の報告も含め月1回開催されております。出席者は、取締役、執行役員、部長、次長、一部子会社取締役、常勤監査役他経営幹部により構成されております。
- 5) コーポレートガバナンス委員会は、社長直轄の委員会であり企業倫理、法令遵守体制についての協議・統括、社内通報制度の運営を行っております。構成は、社長を委員長とし、委員長により選任された取締役、執行役員、各管理部門長を委員として構成されております。
- 6) 当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名と社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は中立的な立場から業務執行やガバナンスの状況について監督しており、取締役会、グループ経営会議をはじめ重要な会議へ参加し、業務及び財産の状況を調査することで、取締役の職務執行を監視・監査しております。社外監査役のうち大野木猛氏と灰原芳夫氏は公認会計士の資格を有しており、石川順道氏は弁護士の資格を有しております。
- 7) 経営監査室(1名)は、社長直轄の組織であり、当社及びグループの重要な子会社に対して内部監査を実施しております。
- 8) 会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は百井俊次氏、石田大輔氏であります。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において監査業務に係った補助者は公認会計士6名、その他2名であります。
- 9) 監査役は、会計監査人から会計監査や内部統制の状況等について適宜報告を受け、監査計画と監査重点項目の結果について説明を受けております。会計監査人からの説明時には、当社の内部統制状況について意見交換を行っております。監査役は、経営監査室より、監査計画と監査結果の報告を毎月受けております。経営監査室からの報告時には、当社の業務執行部門における内部統制の状況について意見交換を行っております。経営監査室・監査役・会計監査人は監査を効率的かつ有効的に実施する観点から、社内関連部署等を含み必要に応じ意見交換、相互連携をとっております。

現状の体制を採用する理由

執行役員制度を採用し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図るとともに、月2回程度のE B会により重要案件に加え社内の広範な課題を共有・協議することで、事業環境・社内環境の変化への機動性を高め意思決定の迅速化を図っております。

また、当社事業に知見を有しかつ経営全般に優れた見識を備える社外取締役を選任し、また弁護士として高い専門性と独立性のある社外監査役、公認会計士として財務・会計分野に高い専門性と独立性を有する社外監査役を選任しております。これにより、独立性が高く中立的な外部の視点を入れた経営の監督・監視機能の強化を図っております。

以上により、迅速な意思決定と、業務執行における透明性・公平性の確保を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

- 1) 当社は、想定されるリスクに対し、平成22年4月の取締役会において危機管理規程を決議し、対策本部の設置等危機管理体制の構築・連絡方法を含む具体的なアクションプランを定義した危機管理マニュアル(平成21年1月制定)を社内に周知徹底しております。
- 2) 法律問題につきましては、グループ管理部に法務室を設置し、監査役、法律事務所との連携を密にとりながら諸法令のチェック等を積極的に行っております。
- 3) 月1回開催され、全社員及び一部グループ会社社員が出席します「全体会議」を実施することにより、会社の経営方針や、情報の共有化を図るための全社的な活動を展開しております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

2) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

3) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当に関して、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 法令等の遵守体制に係る各種関連規程を制定し、その徹底を図るため、コーポレートガバナンス委員会を設け、同委員会を中心に、法令等の遵守に向けての全社的な取り組みを行う。
- 2) 全ての役員及び使用人に適用される倫理規程を制定し、倫理規約カードを携帯するなどその周知徹底を図る。
- 3) 反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策をマニュアル等で示し周知する。
- 4) コーポレートガバナンス委員会内に法令違反行為等を匿名で通報できる社内通報窓口を設置し、周知に努め、その社内通報制度においては、弁護士等の社外専門家への通報経路を確保することによりその利用を促進し、不正等の早期発見と是正に努める。
- 5) 社長直轄の経営監査室を置き、コーポレートガバナンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に社長及び監査役会に報告されるものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

起案書、契約書、議事録、通知、業務連絡、伝票、帳簿その他会社が業務に必要と認めた書類（以下「文書等」という。）については、文書管理規程に従い、適切に管理、保存する。取締役及び監査役は、文書等を常時閲覧できることとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社が現時点で抱えるリスク及び将来抱えるリスクをコーポレートガバナンス委員会の継続的な審議対象とし、リスク管理についての全社的な取り組みを横断的に統括する。
- 2) 各事業部門所管の業務に伴うリスクについては、事業部門ごとに対応することとし、全社的な対応が必要なリスクについては、グループ総務部が中心となって対応する。
- 3) グループ総務部は、日頃から組織横断的にリスク状況の監視を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 職務権限規程その他関連規程により、各取締役及び各組織の権限分配を明確化して、効率的な業務執行体制を確保する。
- 2) 取締役に一部執行役員を加えたE B会を設置して、取締役会と別に月2回程度開催する。E B会では業務執行に関する個々の重要プロジェクトに加え、社内の広範な課題の協議を行い、迅速な経営判断を行うとともに取締役間の業務の有機的連動を図る。

3) 取締役の外に執行役員・一部子会社取締役等を加えたグループ経営会議を設置して、取締役会とは別に定期的
に開催する。グループ経営会議では、業務執行に関する個々の重要プロジェクトの進行を共有するほか、これに
より取締役と執行役員との業務の有機的連動を図るとともに取締役による執行役員の業務の把握及び監督の機会
を確保する。

4) 執行役員制度を採用し、各執行役員に責任と権限を委譲し、経営の迅速化と事業環境の変化に迅速に適応でき
る体制を確保する。

5) 毎期首に事業部門ごとに予算を策定するとともに、毎月の取締役会、グループ経営会議における業績の状況の
報告を義務づけることで、事業部門・子会社ごとの目標達成度を正確に把握し、業務の更なる効率化を図る。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 当社の子会社及び関連会社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程、職務権限規定を設け、重
要事項については、当社の事前承認を得ることを義務づける。

2) 子会社又は関連会社ごとに担当取締役を決定し、子会社又は関連会社の財政状況、経営成績及びその他の状況
(以下「財政状況等」という。)を当社取締役会において定期的に報告させる。

3) 重要子会社については、その責任者に当社における毎月のグループ経営会議への出席を求め、その財政状態等
について直接説明させることとする。

4) 重要子会社以外の子会社又は関連会社の財政状況等については、グループ管理部が半期ごとに取りまとめ、取
締役会又はグループ経営会議に報告することとする。

5) 監査役及び経営監査室は、定期的に子会社及び関連会社に監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する組織をグループ管理部とし、グループ管理部の所属員は、監査役からの命令に速やか
に対応する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

1) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人(以下「監査役補助者」という。)は、当該業務に関して、
取締役等の指揮命令を受けないこととする。

2) 監査役補助者に関する人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役と監査役との間の定期的な意見交換のための会議を設け、監査役に対する報告体制を整備する。

2) 法令違反その他会社に重大な影響を及ぼす事項については、グループ管理部からグループ管理部担当取締役を
介し、監査役に報告するものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 監査役は、グループ経営会議等当社の重要な会議に出席できることとする。

2) 取締役は経営上の重要項目については、監査役に対して適宜説明を行うものとする。

3) 監査役は、会社に係る全ての文書を閲覧し、取締役に対して意見を求めることができるものとする。

財務報告の適正を確保するための体制

財務報告の適正を確保するための必要な内部統制を整備する。

(3) IRに関する活動状況

当社は適時開示に関する規則を遵守することに加え、あらゆるステークホルダーの当社グループに対する理解を
促進することを目的に、重要な会社情報の公正かつ適時・適切な開示が行われるよう、社内体制を構築し、情報の
社内管理・報告・開示の業務にあたっています。

アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催

社長を始め経営幹部及びIR担当者が会社の事業など基本的な内容や経営成績、経営戦略などについて説明を
行う決算説明会を年に2回行っております。国内証券会社、投資顧問、生命保険などあらゆる機関投資家を対象
にしております。

IR資料のホームページ掲載

IR専用のホームページ(URL: <http://ir.amuse.co.jp>)を設け、決算情報、決算情報以外の適時開示資
料、事業報告書、決算説明会資料、会社概要、事業方針、経営方針、事業内容、財務内容、株価情報、株式情報
など、株主を始めとする全てのステークホルダーへ適切な会社情報を提供しております。

IRに関する部署の設置

当社はIR担当部署でありますグループ経営企画部の執行役員を責任者とし、取締役会及び関連部署が連携を
とりながら情報を収集・管理し、社内体制に基づいて報告しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役であります増田宗昭氏、柴洋二郎氏、社外監査役であります石川順道氏、大野木猛氏、灰原芳夫氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。その契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(6) 社外取締役と社外監査役について

1) 当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。社外取締役柴洋二郎氏と社外監査役3名はいずれも独立役員として届出を行っております。

2) 社外取締役は一部当社株式の所有がございます。(資本関係につきましては、第4〔提出会社の状況〕 5〔役員状況〕 所有株式数をご参照ください。)

3) 社外取締役増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長兼CEOを兼務しており、当社連結子会社アミューズソフトエンタテインメント株式会社との間で商品取引契約書等を締結し取引を行っておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役柴洋二郎氏は、新日鉄興和不動産株式会社監査役を兼務しておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役石川順道氏は、石川法律事務所所長、スターバックスコーヒージャパン株式会社社外監査役、徳栄商事株式会社社外取締役、アルケア株式会社社外取締役を兼務しておりますが、当該記載の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役大野木猛氏は、大野木公認会計士事務所所長、日本再共済生活協同組合連合会監事、青南監査法人社員を兼務しておりますが、当該記載の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役灰原芳夫氏は、灰原公認会計士事務所所長、日本郵便株式会社監査役、株式会社ヤマノホールディングス監査役を兼務しておりますが、当該記載の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

4) 当社は、当社事業に知見を有しかつ経営全般に優れた見識を備える社外取締役を選任し、また弁護士として高い専門性と独立性のある社外監査役、公認会計士として財務・会計分野に高い専門性と独立性を有する社外監査役を選任しております。これにより、独立性が高く中立的な外部の視点を入れた経営の監督・監視機能の強化を図り、取締役会における多角的な議論を促すことによって、業務執行における透明性・公平性を確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。

5) 社外取締役増田宗昭氏は、デジタルメディア・コンテンツビジネス等を含むエンターテインメントビジネスに精通され、また多くの会社の経営者を歴任されるなど、事業と経営の両面においての豊富な経験を有しており、当社の今後の成長戦略に様々な観点からの助言をいただくことが期待できることから、社外取締役として選任しております。

社外取締役柴洋二郎氏は、金融業界や、テーマパーク事業をはじめとしたエンターテインメントビジネスに精通されており、経営者としても豊富な経験と高い見識を有しており、当社の今後の成長戦略に様々な観点からの助言をいただくことが期待できることから、社外取締役として選任しております。

社外監査役石川順道氏は、弁護士資格を有し企業法務にも精通しており、適切な監査を実施する十分な見識・経験を有しておられることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役大野木猛氏は、公認会計士として企業監査の実務に携わり、会社財務・法務に精通しており、適切な監査を実施する十分な見識・経験を有しておられることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役灰原芳夫氏は、公認会計士として企業監査の実務に携わり、会社財務・法務に精通しており、適切な監査を実施する十分な見識・経験を有しておられることから、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として選任しております。

6) 社外取締役は、経営監査室からの内部監査の報告、監査役からの監査報告及び内部統制の整備・運用状況等に関する報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

社外監査役は、会計監査人から会計監査や内部統制の状況等について適宜報告を受け、毎決算期後には監査計画と監査重点項目の結果について説明を受けております。会計監査人からの説明時には、当社の内部統制状況について適宜意見交換を行っております。社外監査役は、常勤監査役・経営監査室より、監査計画と監査結果の年間報告を受けております。常勤監査役・経営監査室からの報告時には、当社の業務執行部門における内部統制の状況について適宜意見交換を行っております。社外監査役は監査を効率的かつ有効的に実施する観点から、取締役・常勤監査役・経営監査室・会計監査人及び社内関連部署等を含み必要に応じ適宜意見交換、相互連携をとっております。

(7) 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	239,480	215,280	24,200	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,970	10,170	800	1
社外役員	23,280	23,280	-	7

(注) 上記には、平成25年6月23日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外役員2名を含んでおります。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額については、平成13年6月27日開催の第23期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)また、監査役の報酬限度額は、年額70,000千円以内と決議いただいております。

なお、取締役の報酬等の額は、取締役の職務遂行の困難さ、取締役の責任の重さ、会社の業績、社員給与とのバランス、取締役報酬の世間相場を総合的に勘案し、取締役会の決議により決定しております。各監査役の報酬等の額については監査業務の分担の状況等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

(8) 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 413,684千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)WOWOW	74	18,307	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	8,032	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)スペースシャワーネットワーク	48	2,164	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)U S E N	2,400	369	関連事業における円滑な関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)WOWOW	7,400	27,232	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	13,110	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)スペースシャワーネットワーク	4,800	1,828	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)U S E N	2,400	777	関連事業における円滑な関係の維持強化

(注) (株)WOWOW及び(株)スペースシャワーネットワークは、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割をそれぞれ実施しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針等は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,646,930	10,049,520
受取手形及び営業未収入金	3,387,783	4,042,575
商品及び製品	1,041,752	1,297,490
仕掛品	1,183,288	1,921,201
貯蔵品	39,494	51,273
繰延税金資産	493,368	398,801
その他	698,285	997,369
貸倒引当金	308,627	288,321
流動資産合計	17,182,276	18,469,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,988,736	1,005,643
土地	1,760,487	2,047,730
リース資産（純額）	1,18,248	1,18,129
その他（純額）	1,58,040	1,167,212
有形固定資産合計	2,825,512	3,238,715
無形固定資産	215,362	198,723
投資その他の資産		
投資有価証券	2,927,692	2,1,352,153
繰延税金資産	348,457	328,155
その他	2,1,549,619	2,1,210,114
貸倒引当金	5,674	6,096
投資その他の資産合計	2,820,093	2,884,327
固定資産合計	5,860,968	6,321,766
資産合計	23,043,245	24,791,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,437,426	5,185,239
リース債務	8,800	8,249
未払法人税等	954,542	705,419
繰延税金負債	320	1,525
役員賞与引当金	37,200	25,000
返品調整引当金	37,000	7,400
その他	841,968	665,766
流動負債合計	6,317,258	6,598,600
固定負債		
リース債務	10,045	10,707
退職給付引当金	910,318	-
役員退職慰労引当金	16,472	16,472
退職給付に係る負債	-	898,152
その他	108,363	51,990
固定負債合計	1,045,199	977,322
負債合計	7,362,457	7,575,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	1,694,890	1,694,890
利益剰余金	12,598,860	14,472,559
自己株式	481,250	924,923
株主資本合計	15,400,325	16,830,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,272	18,335
為替換算調整勘定	153,578	93,052
その他の包括利益累計額合計	144,306	74,716
少数株主持分	424,769	460,120
純資産合計	15,680,788	17,215,754
負債純資産合計	23,043,245	24,791,678

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	30,871,879	33,770,531
営業原価	1 23,275,982	1 27,054,388
営業総利益	7,595,896	6,716,142
返品調整引当金繰入額	10,540	-
返品調整引当金戻入額	-	29,600
差引営業総利益	7,585,356	6,745,742
販売費及び一般管理費	2 3,493,326	2 3,101,337
営業利益	4,092,030	3,644,404
営業外収益		
受取利息	9,013	6,099
受取配当金	1,856	5,058
貸倒引当金戻入額	11,182	11,506
持分法による投資利益	17,911	28,179
事業組合投資利益	11,813	-
為替差益	80,163	103,044
受取手数料	4,974	17,327
その他	16,996	11,339
営業外収益合計	153,913	182,555
営業外費用		
事業組合投資損失	-	51,135
その他	177	6,643
営業外費用合計	177	57,778
経常利益	4,245,765	3,769,181
特別利益		
投資有価証券売却益	3,250	-
特別利益合計	3,250	-
特別損失		
投資有価証券評価損	24,600	-
特別損失合計	24,600	-
税金等調整前当期純利益	4,224,414	3,769,181
法人税、住民税及び事業税	1,732,997	1,397,567
法人税等調整額	85,982	110,994
法人税等合計	1,647,015	1,508,561
少数株主損益調整前当期純利益	2,577,398	2,260,619
少数株主利益	97,017	54,880
当期純利益	2,480,381	2,205,738

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,577,398	2,260,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,353	9,063
為替換算調整勘定	28,619	60,526
その他の包括利益合計	33,973	69,589
包括利益	2,611,372	2,330,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,514,354	2,275,328
少数株主に係る包括利益	97,017	54,880

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	1,694,890	10,472,808	476,255	13,279,267
当期変動額					
剰余金の配当			354,329		354,329
当期純利益			2,480,381		2,480,381
自己株式の取得				4,994	4,994
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,126,051	4,994	2,121,057
当期末残高	1,587,825	1,694,890	12,598,860	481,250	15,400,325

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,918	182,198	178,280	334,394	13,435,382
当期変動額					
剰余金の配当					354,329
当期純利益					2,480,381
自己株式の取得					4,994
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,353	28,619	33,973	90,375	124,348
当期変動額合計	5,353	28,619	33,973	90,375	2,245,405
当期末残高	9,272	153,578	144,306	424,769	15,680,788

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	1,694,890	12,598,860	481,250	15,400,325
当期変動額					
剰余金の配当			332,039		332,039
当期純利益			2,205,738		2,205,738
自己株式の取得				443,673	443,673
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	1,873,699	443,673	1,430,025
当期末残高	1,587,825	1,694,890	14,472,559	924,923	16,830,350

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,272	153,578	144,306	424,769	15,680,788
当期変動額					
剰余金の配当					332,039
当期純利益					2,205,738
自己株式の取得					443,673
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	9,063	60,526	69,589	35,350	104,940
当期変動額合計	9,063	60,526	69,589	35,350	1,534,966
当期末残高	18,335	93,052	74,716	460,120	17,215,754

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,224,414	3,769,181
減価償却費	210,504	192,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,537	19,884
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	12,200
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,540	29,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,568	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,165
受取利息及び受取配当金	10,870	11,157
持分法による投資損益(は益)	17,911	28,179
投資有価証券売却損益(は益)	3,250	-
投資有価証券評価損益(は益)	24,600	-
事業組合投資損益(は益)	11,813	51,135
営業債権の増減額(は増加)	367,063	654,792
たな卸資産の増減額(は増加)	154,072	1,005,429
営業債務の増減額(は減少)	421,761	747,813
未払消費税等の増減額(は減少)	157,971	27,512
その他の流動資産の増減額(は増加)	398,595	244,836
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,707	255,514
その他	5,910	237,068
小計	4,503,481	2,277,270
利息及び配当金の受取額	10,100	11,227
法人税等の支払額	1,977,258	1,664,375
法人税等の還付額	18,639	4,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,554,962	628,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,400	430,350
投資有価証券の取得による支出	64,550	309,580
投資有価証券の売却による収入	14,250	-
無形固定資産の取得による支出	65,240	60,354
定期預金の預入による支出	2,500,000	2,504,524
定期預金の払戻による収入	500,000	2,500,000
子会社株式の取得による支出	31,590	72,628
貸付けによる支出	87,024	36,335
貸付金の回収による収入	167,119	2,784
その他	9,349	32,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,098,785	943,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,994	443,673
配当金の支払額	351,199	326,888
少数株主への配当金の支払額	6,642	19,530
その他	11,007	10,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,844	800,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,592	12,689
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,924	1,101,934
現金及び現金同等物の期首残高	8,026,411	8,126,336
現金及び現金同等物の期末残高	8,126,336	7,024,401

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Amuse Korea Inc.、北京芸神演芸芸術制作有限公司、雅慕斯娛樂股份有限公司、Amuse Hong Kong Limited、艾米斯傳媒(上海)有限公司、Khan Enterprise Co., Ltd.、(株)ジェイフィール、ブラッセルズ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

(株)ライブ・ビューイング・ジャパン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Amuse Korea Inc.他)及び関連会社(上海芸神貿易有限公司 他)

は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKirei Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ) 製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、映像作品については、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~47年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

八 返品調整引当金

一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当期末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行なっておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度には「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた126千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,013,460千円	1,140,865千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	798,211千円	922,919千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	23,631	43,231

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	153,839千円	182,987千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	435,481千円	427,525千円
役員賞与引当金繰入額	37,200	25,000
退職給付費用	23,801	39,538
広告宣伝費	535,778	275,416
販売促進費	320,676	212,952
支払手数料	315,279	332,023

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,563千円	14,073千円
組替調整額	3,250	-
税効果調整前	8,313	14,073
税効果額	2,959	5,010
その他有価証券評価差額金	5,353	9,063
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,619	60,526
その他の包括利益合計	33,973	69,589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,311,760	-	-	9,311,760
合計	9,311,760	-	-	9,311,760
自己株式				
普通株式(注)	453,235	3,154	-	456,389
合計	453,235	3,154	-	456,389

(注) 当連結会計年度増加株式数3,154株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	221,463	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	132,866	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,830	利益剰余金	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,311,760	-	-	9,311,760
合計	9,311,760	-	-	9,311,760
自己株式				
普通株式(注)	456,389	222,152	-	678,541
合計	456,389	222,152	-	678,541

(注) 当連結会計年度増加株式数222,152株は、自己株式立会外買付取引による増加株式数220,000株、単元未満株式の買取りによる増加株式数2,152株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,830	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	199,209	22.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月22日 定時株主総会	普通株式	194,247	利益剰余金	22.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,646,930千円	10,049,520千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,520,594	3,025,118
現金及び現金同等物	8,126,336	7,024,401

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、全社におけるオフィスファシリティ及びアーティストマネジメント事業におけるPOSシステム(いずれも工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	8,695	9,401
1年超	8,723	16,327
合計	17,419	25,728

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については銀行借入によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

投資有価証券については、株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、社内規定に従い、その発生から回収に至るまで取引先別に記録、整理するとともに、主な取引先の信用状態を随時把握する体制としております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,646,930	10,646,930	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,387,783	3,387,783	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	28,874	28,874	-
資産計	14,063,588	14,063,588	-
(1) 営業未払金	4,437,426	4,437,426	-
負債計	4,437,426	4,437,426	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,049,520	10,049,520	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,042,575	4,042,575	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	42,948	42,948	-
資産計	14,135,044	14,135,044	-
(1) 営業未払金	5,185,239	5,185,239	-
負債計	5,185,239	5,185,239	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	898,817	1,309,205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,645,700	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,387,783	-	-	-
其他有価証券	-	-	-	-
合計	14,033,483	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,047,487	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	4,042,575	-	-	-
其他有価証券	-	200,000	-	-
合計	14,090,063	200,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,874	14,476	14,397
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,874	14,476	14,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		28,874	14,476	14,397

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100,605千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,948	14,476	28,471
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,948	14,476	28,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		42,948	14,476	28,471

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 410,186千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	14,250	3,250	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,250	3,250	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(退職給付引当金) 910,318千円

(注) 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	82,768千円
退職給付費用	82,768

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

確定給付退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	910,318千円
退職給付費用	150,274
退職給付の支払額	162,440
退職給付に係る負債の期末残高	898,152

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	898,152千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	898,152

退職給付に係る負債	898,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	898,152

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 150,274千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループはストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	77,621千円	49,902千円
たな卸資産評価損	318,842	348,566
賞与未払金	42,328	22,781
退職給付引当金	324,073	-
退職給付に係る負債	-	319,742
役員退職慰労引当金	5,864	5,864
税務上の繰越欠損金	1,069,266	1,020,591
貸倒引当金	100,025	99,004
その他	142,330	87,261
繰延税金資産小計	2,080,352	1,953,714
評価性引当額	1,233,025	1,216,622
繰延税金資産合計	847,326	737,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,125	10,135
その他	695	1,525
繰延税金負債合計	5,821	11,661
繰延税金資産の純額	841,505	725,431

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	493,368千円	398,801千円
固定資産 - 繰延税金資産	348,457	328,155
流動負債 - 繰延税金負債	320	1,525

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,189千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)及び当連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、音楽、映像、演劇等エンターテインメントの領域において、アーティストが創作する楽曲、アーティストが実演又は出演する作品及び製作又は買付けした映像作品等に関して得られる原盤権、音楽著作権、商標権、肖像権、商品化権、映像海外販売権、テレビ放映権、ビデオ化権、劇場配給権などの権利を「コンテンツ」と認識し定義しております。このコンテンツを作り出すのは人であり、当社グループは、このコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出しております。そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としており、その事業の種類別に応じて、「アーティストマネージメント事業」、「メディアビジュアル事業」、「コンテンツ事業」の3つに分類し、これを報告セグメントとしております。

「アーティストマネージメント事業」は、イベント収入(コンサート・イベント・舞台等の収入、ミュージアム・文化施設等の運営収入)、ファンクラブ・商品売上収入(アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入)、出演収入・CM収入、印税収入(新譜:初回収益計上日より1年以内分)等であり、「メディアビジュアル事業」は、映像作品販売収入、映像製作収入、番組制作収入等であり、「コンテンツ事業」は、音楽・映像収入(旧譜:音楽は初回収益計上日より1年超経過分、映像は同2年超経過分)等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	計		
営業収入						
外部顧客への 営業収入	24,175,095	4,540,650	2,156,133	30,871,879	-	30,871,879
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	326,101	475,883	114,304	916,289	916,289	-
計	24,501,196	5,016,534	2,270,437	31,788,169	916,289	30,871,879
セグメント利益	4,103,329	153,450	581,372	4,838,152	746,122	4,092,030
その他の項目						
減価償却費	144,707	4,951	7,798	157,457	53,046	210,504

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	計		
営業収入						
外部顧客への 営業収入	27,360,834	4,072,828	2,336,867	33,770,531	-	33,770,531
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	76,855	225,122	198,927	500,906	500,906	-
計	27,437,689	4,297,951	2,535,795	34,271,437	500,906	33,770,531
セグメント利益	3,255,646	379,981	779,740	4,415,368	770,963	3,644,404
その他の項目						
減価償却費	138,168	4,687	10,573	153,429	39,027	192,457

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	11,024	18,234
全社費用	757,146	789,198
合計	746,122	770,963

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

(2) その他の項目 減価償却費

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	53,046	39,027
合計	53,046	39,027

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,725,488	100,024	2,825,512

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める特定の顧客への営業収入がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,783,681	455,034	3,238,715

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める特定の顧客への営業収入がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,722.80	1,940.83
1株当たり当期純利益金額(円)	280.04	250.16

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,480,381	2,205,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,480,381	2,205,738
期中平均株式数(株)	8,857,290	8,817,166

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,800	8,249	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,045	10,707	-	平成27年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	18,845	18,957	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,033	3,179	2,138	356

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入(千円)	5,755,912	16,521,326	26,154,913	33,770,531
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	673,246	2,095,857	2,891,495	3,769,181
四半期(当期)純利益金額 (千円)	336,245	1,191,294	1,680,260	2,205,738
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	37.97	134.54	189.77	250.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.97	96.57	55.23	60.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,950,810	8,072,201
営業未収入金	1,996,254	3,555,646
商品及び製品	341,311	606,423
仕掛品	872,525	1,554,440
貯蔵品	18,738	39,762
前払費用	68,573	79,241
繰延税金資産	1,058,540	986,275
短期貸付金	3,053,796	3,305,131
その他	284,573	584,822
貸倒引当金	2,072,451	1,995,718
流動資産合計	14,572,673	16,788,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	797,843	758,248
工具、器具及び備品	38,119	43,871
土地	1,760,211	1,760,211
リース資産	17,608	18,129
建設仮勘定	-	107,693
有形固定資産合計	2,613,782	2,688,155
無形固定資産		
ソフトウェア	193,742	167,023
その他	4,757	4,492
無形固定資産合計	198,499	171,515
投資その他の資産		
投資有価証券	113,930	413,684
関係会社株式	1,262,977	1,335,605
関係会社出資金	23,631	43,231
長期貸付金	9,320	328,589
繰延税金資産	333,777	313,425
その他	1,478,580	1,136,050
貸倒引当金	5,674	7,849
投資その他の資産合計	3,216,542	3,562,737
固定資産合計	6,028,824	6,422,408
資産合計	20,601,497	23,210,634

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,349,911	4,719,788
リース債務	8,127	8,249
未払金	284,433	379,790
未払費用	46,465	21,675
未払法人税等	781,645	671,533
前受金	86,874	71,888
預り金	32,683	41,965
役員賞与引当金	37,200	25,000
その他	7,530	7,966
流動負債合計	4,634,872	5,947,859
固定負債		
リース債務	10,045	10,707
退職給付引当金	816,188	795,083
役員退職慰労引当金	16,308	16,308
その他	386	363
固定負債合計	842,928	822,462
負債合計	5,477,801	6,770,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金		
資本準備金	1,694,890	1,694,890
資本剰余金合計	1,694,890	1,694,890
利益剰余金		
利益準備金	4,033	4,033
その他利益剰余金		
別途積立金	7,400,000	7,400,000
繰越利益剰余金	4,908,926	6,660,152
利益剰余金合計	12,312,959	14,064,185
自己株式	481,250	924,923
株主資本合計	15,114,424	16,421,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,272	18,335
評価・換算差額等合計	9,272	18,335
純資産合計	15,123,696	16,440,312
負債純資産合計	20,601,497	23,210,634

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	1 23,842,120	1 28,057,238
営業原価	1 18,455,906	1 22,938,356
営業総利益	5,386,213	5,118,882
販売費及び一般管理費	2 1,928,725	2 1,884,327
営業利益	3,457,488	3,234,555
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 72,060	1 92,336
為替差益	80,187	95,112
事業組合投資利益	11,813	-
貸倒引当金戻入額	94,000	74,558
その他	1 24,536	1 26,223
営業外収益合計	282,598	288,229
営業外費用		
事業組合投資損失	-	51,135
その他	166	6,625
営業外費用合計	166	57,761
経常利益	3,739,920	3,465,024
特別利益		
投資有価証券売却益	3,250	-
特別利益合計	3,250	-
特別損失		
投資有価証券評価損	24,600	-
特別損失合計	24,600	-
税引前当期純利益	3,718,569	3,465,024
法人税、住民税及び事業税	1,526,391	1,294,151
法人税等調整額	67,403	87,606
法人税等合計	1,458,987	1,381,758
当期純利益	2,259,581	2,083,265

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,587,825	1,694,890	1,694,890	4,033	0	7,400,000	3,003,674	10,407,707
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
剰余金の配当							354,329	354,329
当期純利益							2,259,581	2,259,581
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	1,905,251	1,905,251
当期末残高	1,587,825	1,694,890	1,694,890	4,033	-	7,400,000	4,908,926	12,312,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	476,255	13,214,167	3,918	3,918	13,218,085
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		354,329			354,329
当期純利益		2,259,581			2,259,581
自己株式の取得	4,994	4,994			4,994
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			5,353	5,353	5,353
当期変動額合計	4,994	1,900,257	5,353	5,353	1,905,610
当期末残高	481,250	15,114,424	9,272	9,272	15,123,696

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,587,825	1,694,890	1,694,890	4,033	-	7,400,000	4,908,926	12,312,959
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					-		-	-
剰余金の配当							332,039	332,039
当期純利益							2,083,265	2,083,265
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,751,225	1,751,225
当期末残高	1,587,825	1,694,890	1,694,890	4,033	-	7,400,000	6,660,152	14,064,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	481,250	15,114,424	9,272	9,272	15,123,696
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		332,039			332,039
当期純利益		2,083,265			2,083,265
自己株式の取得	443,673	443,673			443,673
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			9,063	9,063	9,063
当期変動額合計	443,673	1,307,552	9,063	9,063	1,316,616
当期末残高	924,923	16,421,976	18,335	18,335	16,440,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

製品及び仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、映像作品については、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

貯蔵品.....最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~47年

その他の資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末要支給額)に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当期末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記又は注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,180,693千円	3,455,573千円
長期金銭債権	-	332,381
短期金銭債務	179,238	119,846

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	1,114,939千円	641,286千円
営業原価	922,320	1,330,296
営業取引以外の取引による取引高	96,771	107,941

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.3%、当事業年度5.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.7%、当事業年度94.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	243,387千円	248,730千円
給与手当	189,317	194,715
法定福利費	217,869	223,084
役員賞与引当金繰入額	37,200	25,000
退職給付費用	12,102	25,159
支払手数料	247,765	265,009
地代家賃	199,904	199,507
減価償却費	76,713	61,966

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,149,405千円、関連会社株式186,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,076,777千円、関連会社株式186,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	63,773千円	46,837千円
たな卸資産評価損	172,751	202,475
賞与未払金	39,022	19,983
退職給付引当金	290,562	283,049
役員退職慰労引当金	5,805	5,805
貸倒引当金	720,454	703,456
その他	115,771	68,293
繰延税金資産小計	1,408,143	1,329,902
評価性引当額	10,700	20,066
繰延税金資産合計	1,397,443	1,309,836
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,125	10,135
繰延税金負債合計	5,125	10,135
繰延税金資産の純額	1,392,317	1,299,700

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,126千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	797,843	27,513	2,700	64,407	758,248	656,487
	工具、器具及び備品	38,119	21,685	0	15,933	43,871	223,804
	土地	1,760,211	-	-	-	1,760,211	-
	リース資産	17,608	10,185	-	9,663	18,129	36,403
	建設仮勘定	-	107,693	-	-	107,693	-
	計	2,613,782	167,077	2,700	90,004	2,688,155	916,695
無形固 定資産	ソフトウェア	193,742	42,674	885	68,507	167,023	-
	その他	4,757	-	-	265	4,492	-
	計	198,499	42,674	885	68,772	171,515	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,078,126	2,003,567	2,078,126	2,003,567
役員賞与引当金	37,200	25,000	37,200	25,000
役員退職慰労引当金	16,308	-	-	16,308

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL http://ir.amuse.co.jp
株主に対する特典	毎年、基準日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、適宜、当社主催のコンサート・試写会イベント等のご招待、当社オリジナルグッズの贈呈などの株主優待を実施いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

1) 平成25年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（第35期定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2) 平成26年6月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

3) 平成26年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（第36期定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（平成26年2月1日 至 平成26年2月28日）平成26年3月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月23日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アミューズの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アミューズが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。